

【各戸検針】

共同住宅等の給水に関する協定書

大阪広域水道企業団岸和田水道センター（以下「甲」という。）と

（以下「乙」という。）は、

乙が岸和田市 町 に建設する建築物への給水に関し、岸和田水道事業に係る大阪広域水道企業団水道事業給水条例施行規程第 23 条及び岸和田水道事業における共同住宅等に係る水道料金の事務取扱要綱の規定の適用を受けようとする場合、共同住宅等の特例料金計算の適用申請書を様式 1 により、誓約書を様式 2 により甲に提出し、次のとおり協定を締結し、信義に基づき、誠実に履行するものとする。

（メーターの選択と費用負担）

第 1 条 乙が建設する建築物に設置する各戸メーター（以下「子メーター」という。）は、岸和田水道事業における共同住宅等に係る水道料金の事務取扱要綱第 4 条第 1 号の規定に基づき【直読・遠隔】式メーターとし、その費用は乙の負担とする。

2 前項の子メーターは、水栓のある箇所に必ず設置するものとする。

（責任の分担範囲）

第 2 条 甲の維持管理する給水装置は、甲が設置するメーター（以下「親メーター」という。）までとし、それ以降の給水装置の維持管理及び保守は、乙又は当該給水装置の使用者（以下「使用者」という。）の責任において行い、その費用は、乙又は使用者の負担とする。

（メーターの譲渡及び検定満期による取替え又は修理）

第 3 条 子メーターは、設置後、岸和田水道センターに無償譲渡するものとし、以後岸和田水道センターの費用負担で、検定満期の取替え及び故障等による修理又は取替えを行うものとする。

（オートロック解錠方法届の提出）

第 4 条 オートロック式の共同住宅の場合は、検針及び取替え等の業務に支障がないように施錠装置の解錠方法を様式 3 により岸和田水道センター所長に届け出ること。また、解錠方法に変更があった場合は速やかに届け出ること。

（遠隔式メーターを選択した場合）

第 5 条 遠隔集中検針盤及び付帯設備の保守・点検並びに取替えは乙の費用負担とする。

2 遠隔集中検針盤の取替えは設置日より 16 年ごとに行うものとする。

（貯水槽の清掃義務）

第 6 条 貯水槽方式の場合は、貯水槽以降の流末給水設備の維持管理、水質保全、適正水圧の確保及び貯水槽等の清掃については関係法令に基づき、すべて乙又は使用者の責任において行うものとする。清掃を行う際には、様式 4 により事前に届け出るものとする。

2 前項の貯水槽等の清掃に使用した水量は、様式 5 により届け出るものとし、その使用料金は大阪広域水道企業団水道事業給水条例第 26 条別表第 1 に定める臨時用の料金に

より算定するものとする。

(子メーターの開閉栓)

第7条 子メーターの開閉栓の届出は、乙又は使用者が行い、開閉栓業務は甲が行う。

2 使用者が当該施設に入居し、水道の使用を開始するときの子メーターの指示数は、新設の場合は甲が確認した指示数とし、既設の場合は前使用者が水道の使用を中止したときの指示数とする。

(水道料金の算定及び納入)

第8条 各戸の水道料金の算定は、子メーターを計量した水量で算出するものとする。ただし、子メーターの合計使用水量と、親メーターの使用水量の差が10%を越える場合は、その越える部分について甲が定める算式により算出した水道料金を乙又は使用者が納入するものとする。この場合において第6条第2項に規定する貯水槽の清掃に使用した水量は差し引くものとする。

2 子メーターの計量不能又は給水設備の漏水等による水量認定は、甲が行うものとする。

(子メーターの変更)

第9条 子メーターの口径または戸数を変更する場合は、様式6により岸和田水道センター所長に届け出ること。

(権利・義務の承継)

第10条 乙又は所有者は、当該給水装置を売買等によりその所有権が移転する場合、またはその他の理由により事実上所有者が変更する場合は、甲に届出するものとする。

2 この協定書記載事項は、承継者に引継いだものとし、このときをもって承継者は、この協定書に記載する義務と責任を負うものとする。

(協定書の周知徹底)

第11条 乙は、当該給水装置の各使用者に対し、この協定書の内容を周知するものとする。

(双方協議の原則)

第12条 この協定書に定めのない事項又はこの協定書に疑義が生じたときは、甲、乙協議の上決定するものとする。

協定書締結の証として本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 岸和田市本町6番1号
大阪広域水道企業団
岸和田水道センター所長 南 健一 ⑩

乙 住所
氏名 ⑩